

日澱化學株式会社

2015年度環境活動レポート

(対象期間：2015年4月～2016年3月)



作成日：2016年7月31日

□ ごあいさつ

日澱化学株式会社は、一丸となって自主的・積極的に環境保全活動に取り組みます。

2015年度の日本経済は、政府の経済対策により雇用や所得環境が改善し、設備投資に動きが見られるなど、景気は緩やかに回復するかと思われましたが、中国など新興国の急速な景気減速や原油価格の下落、それらの影響を受けた世界的な株価の低迷など依然として不透明で厳しい状況にありました。

国内市場では節約志向の中で消費が伸び悩み、加工でん粉を原料素材として使われた末端製品も厳しい価格競争や新しい商品提案が繰り返されており、これらの要請に応えるべく加工でん粉製品の改良や生産の効率化に取り組み、持続的成長と安定的収益基盤の確立に努めました。加えて、2015年の春にはプラットホーム倉庫が竣工し、全製品の工場内保管と原料コンテナの取り扱いが可能となり、荷物の積み替えが少なくなることにより環境負荷の低減と物流コストの削減を行いました。

原料として使用されるでん粉は、毎年収穫される芋類や穀物類から得られる自然の恵みですが、それをより使い易くするために加工して水で精製し乾燥して加工でん粉にしています。この工程で使われるエネルギーや薬品量の削減は、環境負荷の軽減と共にコストの削減につながります。さらに環境に配慮した製品開発や用途開発の取り組み、また環境に優しい物品の購入、廃棄物の削減、節水、化学物質の適正管理等、環境保全に関わるあらゆる面に留意し、全社一丸となって成果を上げることが大きな発展をもたらします。

日澱化学株式会社は、これからも環境負荷低減活動と環境教育を通して、社会貢献の観点より環境保全活動に取り組んでいきます。

日澱化学株式会社
代表取締役社長 北本俊彦

環境方針

< 環境理念 >

日澱化学株式会社は、環境保全が経営の重要課題であることを踏まえ、環境経営システムを構築・運用し、全社一丸となって自主的・積極的に環境保全活動に取り組みます。
当社の加工でん粉製造等の事業活動における環境負荷の低減のため、行動指針を次のように定めます。

< 環境保全への行動指針 >

1. 環境関連法規制や当社が約束したことを遵守します。
2. 以下について具体的な環境目標を定め、実施計画を立て、継続的改善に努めます。
 - ① 低炭素社会のための省エネルギー
 - ② 循環型社会のための廃棄物の削減及び食品廃棄物再資源化の推進
 - ③ 循環型社会のための省資源、節水の推進
 - ④ 各種委員会等を通じての環境教育の実施及び啓発推進
 - ⑤ 化学物質の適正管理のもとに環境に有害な物質の使用量の削減
 - ⑥ 環境に配慮したグリーン購入の推進
 - ⑦ 環境に配慮した製品の研究開発と販売促進
3. 当社のために働くすべての社員にこの環境方針を周知し、環境活動レポートにて社外へ公表します。

制定日：2006年11月20日

改定日：2012年6月26日

代表取締役社長 北本俊彦

日 澱 化 學 株 式 会 社

行 動 指 針

省 工 ネ ・ 節 水

薬 品 ・ 廃 棄 物 の 削 減

環 境 教 育 の 継 続

グ リ ー ン 購 入 の 推 進

環 境 に 配 慮 し た 製 品 の 開 発 と 販 売 促 進



全員が周知し、法規制を遵守

2006年11月10日（2012年6月26日 改訂）

代表取締役社長 北本俊彦

地球温暖化防止と循環型社会の構築
～未来の子供たちのために～

□ 組織の概要

(1) 事業者名及び代表者名

日澱化学株式会社 代表取締役社長 北 本 俊 彦

(2) 所在地

本 社 大阪市淀川区三津屋北3丁目3番29号
東京営業所 東京都中央区日本橋本町3丁目2番13号
アドバンテック日本橋ビル8階

(3) 環境管理責任者・食品リサイクル責任者 氏名及び担当者連絡先

責任者	取締役工場長	笹岡一男	TEL：06-6309-1263
担当者	総 務 部	太田 覚	TEL：06-6309-1263
	生 産 部	大槻晋一	TEL：06-6309-7653

(4) 事業内容（認証・登録の範囲）

加工でんぷんの製造・販売・研究開発



(5) 事業の規模

製品出荷額 48億円／年（2015. 5/1～2016. 4/30）

	本 社	東京営業所
従 業 員	155	8
敷地面積	20,938㎡	164.23㎡（延べ床面積）

(6) 会社の沿革

1917年 5月 合資会社日本澱粉製造所設立。赤玉印（Red Ball Brand）の商標にて、日本で初めて加工でんぷん（焙焼デキストリン・ソルブルスターチ）の生産を開始

1942年 5月 株式会社に改組し、日本澱粉製造株式会社となる

1955年 架橋でんぷんの生産を開始

1957年 アルファ化でんぷんの生産を開始

1960年 でんぷん誘導體（エーテル化でんぷん）の生産を開始

1962年 特許取得した流動焙焼装置による焙焼デキストリンの量産化を開始

1963年 酵素デキストリンの生産を開始。捺染用変性グアーガムの生産を開始

1964年 スプレードライヤーによる酵素デキストリンの量産化を開始

1965年 6月 東京営業所開設

1967年 8月 創業50周年を契機として、日澱化学株式会社と社名変更

1974年 6月 資本金1億円に増資

1987年 8月 タイ国で合弁会社 NIC STARCH PRODUCTS LTD. 設立

2007年 9月 エコアクション21認証登録（工場、研究開発室）

2010年 4月 大阪工場内に新社屋竣工

2010年 9月 エコアクション21全社での認証取得

□ 主な環境負荷の実績

「本社」（2009年までは「大阪工場・研究開発」）

項目	単位	2011年	2013年	2014年	2015年
二酸化炭素総排出量	t-CO ₂	5,250	5,301	5,320	5,535
エネルギー原単位	L/t	223.26	214.95	221.97	221.7
廃棄物総排出量(リサイクル含む)	t	314	349	355	382
一般廃棄物排出量	t	1.47	1.15	1.05	1.42
産業廃棄物排出量	t	312	348	337	362
総排水量	m ³	186,694	205,890	197,662	201,278
上水道	m ³	7,145	7,656	7,807	7,883
工業用水	m ³	179,549	198,234	189,855	193,395
(生産数量) 対基準年比(2009年を 100として)		94.23	99.64	97.69	96.23
食品廃棄物再資源化率	基準年2007年49.55%	100%	98%	100%	

※電力の二酸化炭素排出量換算値 0.358 kg-CO₂/kWh

「東京営業所」

項目	単位	2012年	2013年	2014年	2015年
二酸化炭素総排出量	t-CO ₂	6	6	5	6
廃棄物排出量(一般)	t	0.23	0.23	0.23	0.23
総排水量	m ³	18	18	18	18

※電力の二酸化炭素排出量換算値 0.375 kg-CO₂/kWh

環境負荷の概要

当社の生産活動による環境負荷は都市ガスが大きな割合で、生産量、生産品目によって、大きく左右されます。また、第1種エネルギー管理指定工場に指定されており、中長期計画を立てて、エネルギーの原単位の削減に取り組んでいます。

□ 環境目標及びその実績

項目	年度	基準値	2015年		2016年	2017年
		(基準年)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
エネルギー原単位の削減 (2008年度から原単位の算出方法を見直しています)	L/t	263.3	242.2	221.7	239.6	237.0
	基準年比	2007年	92%	84%	91%	90%
	CO ₂ 排出量 t	6,689	6,154	5,535	6,087	6,020
	「本社」分 基準年比	2007年	92%	83%	91%	90%
「東京営業所」分	L/m ²	0.02811	0.02670	0.02424	0.02642	0.02614
	基準年比	2009年	95%	86%	94%	93%
	CO ₂ 排出量 t	7	7	6	7	7
一般廃棄物の削減	t	2.05	1.91	1.42	1.89	1.87
	基準年比	2010年	93%	69%	92%	91%
産業廃棄物の削減 廃プラ分	t	37.9	37.5	28.0	37.5	37.5
	基準年比	2013年	99%	74%	99%	99%
産業廃棄物の削減 焼却灰分	t	12.3	7.4	2.8	6.2	4.9
	基準年比	2005年	60%	23%	50%	40%
産業廃棄物の削減 汚泥(堆肥化)	t	79.0	74.3	74.6	73.5	72.7
	基準年比	2010年	94%	94%	93%	92%
産業廃棄物の削減 汚泥(飼料化)	t	166.0	161.0	160.0	161.0	161.0
	基準年比	2010年	97%	96%	97%	97%

項目	年度	基準値	2015年		2016年	2017年
		(基準年)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
工業用水の削減	m ³ 基準年比	231,499 2010年	203,719 88%	193,395 84%	203,719 88%	203,719 88%
上水道の削減	m ³ 基準年比	7,807 2014年	7,807 100%	7,883 101%	7,807 100%	7,807 100%
化学物質の適正管理による削減	t 基準年比	176.6 2014年	176.6 100%	208.9 118%	176.6 100%	176.6 100%
食品廃棄物再資源化率	%	100.00% 2010年	90%	100%	100%	100%
環境教育の推進	<p>定例会議（3ヶ月に1回）を開催し、必要な情報の共有化と自主的目標達成を中心に、環境教育を継続しています。また、可能な限り環境に関する講習、講演会、各種見学会に参加し、情報の収集を継続するとともに、環境に関する各種教育を推進しています。</p> <p>特に、クレーム削減については、環境負荷低減に大きく貢献するとの認識の元、所属長が中心となり、クレーム削減活動を展開しております。</p>					
グリーン購入の推進	<p>物品を購入する際、環境に配慮されているかの確認を行い、「グリーン購入手順」に基づきグリーン購入を推進しております。</p> <p>エコ商品が購入できない場合は、その理由を周知し、代替品がないか検討を継続し、エコ商品に対する関心を常に高めるよう努力しています。</p> <p>特に、新規施設導入時は、省エネ担当者、部門担当者と購買担当者が調査を行い、可能な限り、環境に配慮した設備の導入を検討しております。</p>					
環境に配慮した製品の開発と販売の促進	<p>営業部門と研究開発部門から担当者を選出し、定期的に取り組む状況をチェックしています。</p> <p>「環境に配慮した製品の開発と販売の促進」は、会社の業績に直接関係する項目ですので、特に力を入れて取り組んでいます。</p>					

「本社棟」「東京営業所」分(電力、上水道は、上記データに含まれています)

項目	年度	基準値	2015年		2016年	2017年
		(基準年)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
コピー用紙の削減 「本社棟」 「東京営業所」	枚 基準年比	256,506 '09年、'14年	251,376 98%	253,282 99%	248,811 97%	246,246 96%
ガス使用量の削減 「本社棟」	m ³ 基準年比	8,470 2010年	8,047 95%	5,562 66%	7,962 94%	7,877 93%
使用電力の削減 「本社棟」	kWh 基準年比	92,032 2010年	73,626 80%	69,508 76%	72,705 79%	71,785 78%
使用電力の削減 「東京営業所」	kWh 基準年比	18,556 2009年	17,443 94%	15,475 83%	17,257 93%	17,072 92%
上水道の削減 「本社棟」	m ³ 基準年比	375 2014年	375 100%	389 104%	375 100%	375 100%

□ 環境活動計画及び取組結果とその評価、次年度の取組内容

◎よくできた ○まあまあできた △あまりできなかった ×全くできなかった

取り組み計画	達成状況	次年度	評価（結果と次年度の取組内容）
エネルギー原単位、二酸化炭素排出量の削減			
数値目標 原単位	◎	■上方修正 □下方修正 □基準見直し	
数値目標 二酸化炭素	◎	■上方修正 □下方修正 □基準見直し	
各種会議を通じての削減要請及び教育	◎	継続	目標を達成しました。引き続き、省エネ委員会が中心となり、環境負荷低減活動に積極的に取組んでまいります。各課の管理職が課題を提案し負荷低減に取り組んでいます。
原単位目標説明	◎	継続	
省エネ委員会を通じての各種対策の実施	◎	継続	
一般廃棄物の削減			
数値目標	◎	■上方修正 □下方修正 □基準見直し	
各種会議を通じての削減要請及び教育	◎	継続	年間を通じて、一般廃棄物削減が継続出来ました。昨年度に続き、分別の徹底を推進した事も大きく貢献したと思われまます。リサイクルの推奨を含むグリーン購入を推進し、一般廃棄物削減を推進していきます。
削減目標説明	◎	継続	
グリーン購入とリサイクルの推奨	◎	継続	
分別推進による古紙回収の推進	◎	継続	
産業廃棄物の削減(廃プラ)			
数値目標	◎	■上方修正 □下方修正 □基準見直し	
各種会議を通じての削減要請及び教育	◎	継続	目標を達成しました。管理監督者会議を通じて各部署 分別の徹底に取り組みました。引き続き継続していきます。
削減目標説明	◎	継続	
空フレコンバック再利用の推進	◎	継続	
ペットボトルリサイクルの推進	◎	継続	
分別推進の継続	◎	継続	
産業廃棄物の削減(焼却灰)			
数値目標	◎	■上方修正 □下方修正 □基準見直し	
各種会議を通じての削減要請及び教育	◎	継続	基準年に比べ、大幅に減少しています。効率的な運用を推進し、更なる削減を推進していきます。
削減目標説明	◎	継続	
投入量、処分量の正確な把握	◎	継続	
分別推進の継続	◎	継続	
産業廃棄物の削減(肥料化)			
数値目標	◎	■上方修正 □下方修正 □基準見直し	
各種会議を通じての削減要請及び教育	◎	継続	前年に引き続き、飼料化を推進する事で、発生量を削減する事が出来ました。引き続き発生量を正確に把握し、削減を継続します。
削減目標説明	◎	継続	
飼料化の推進継続	◎	継続	
分別推進の継続	◎	継続	
産業廃棄物の削減(飼料化)			
数値目標	◎	□上方修正 □下方修正 ■現状維持	
各種会議を通じての削減要請及び教育	◎	継続	飼料化の推進により、増加傾向にありますが、引き続き発生量を正確に把握し、削減を継続を推進します。
削減目標説明	◎	継続	
飼料化の推進継続	◎	継続	
分別推進の継続	◎	継続	

工業用水の削減			
数値目標	◎	■上方修正	□下方修正 □基準見直し
各種会議を通じての削減要請及び教育	◎	継続	年間を通じ、月ごとの目標は、増減しましたが、トータルで目標を達成する事が出来ました。節水対策の効果が出ていると思われますので、引き続き節水対策を継続し効果を出していきます。
削減目標説明	◎	継続	
節水呼びかけの継続	◎	継続	
上水道の削減			
数値目標	△	□上方修正	□下方修正 ■現状維持
各種会議を通じての削減要請及び教育	◎	継続	全体を通して、使用量が増加しました。週末の出勤日が増加した事も大きく影響していますので、現状維持を目標に再設定し、目標達成に向け取り組んでまいります。
削減目標説明	◎	継続	
節水呼びかけの継続	◎	継続	
化学物質の使用量削減			
数値目標	○	□上方修正	□下方修正 ■現状維持
各種会議を通じての削減要請及び教育	◎	継続	昨年とほぼ同じ使用量となりました。生産量の増加等により使用量が上下しますが、現状維持を目標に引き続き原単位チェック等に取り組んでまいります。
生産ミスによるムダな使用量の削減	◎	継続	
生産工程・処方変更による使用量削減	◎	継続	
食品廃棄物再生資源化の推進			
数値目標	◎	■上方修正	□下方修正 □基準見直し
各種会議を通じての削減要請及び教育	◎	継続	食品用途の廃棄物については、100%の再資源化を達成しました。来年度も100%の再資源化率達成を目指し取り組んでまいります。また、飼料化を推進する事で、レベルの高い再資源化を継続していきたいと思っております。
再資源化目標の説明	◎	継続	
分別回収の推進	◎	継続	
適正処理状況の正確な把握	◎	継続	
飼料化推進の継続	◎	継続	
グリーン購入の推進			
業務部会議推進による情報の共有化	◎	継続	業務部門(購買)が中心となり、物品購入の前に社内代替品の検討や購買時にエコや省エネ配慮の商品を検討しています。廃棄時の事も考慮に入れるよう申し合わせも行っています。また、施設部門では、廃棄品の内再利用が可能な部品は取り置き、安全に配慮した上で、再利用を進めています。
代替品検討による購入抑制の推進	◎	継続	
有害性の少ない資材の購入推進	◎	継続	
省エネ性能の高い製品の購入の検討	◎	継続	
事務品購入規定に伴うエコ商品購入	◎	継続	
施設部門による再利用の推進	◎	継続	
環境美化の推進			
<ul style="list-style-type: none"> ● 2004年から毎年、大阪市一斉清掃「クリーンおおさか」に参加し、地域の清掃、環境美化に協力しています。 ● 社内においては2005年から毎週月曜日（第1月曜日は除く）全域清掃を実施し、環境美化を推進しています。 ● 2015年度も同様に大阪市一斉清掃「おおさかマラソン・クリーンアップ作戦」、近隣企業と協力し社外清掃、社内全域清掃を計画的に実施し、環境美化を推進しています。 			

環境に配慮した製品の開発と販売促進

開発会議の推進	◎	継続	研究開発室の開発会議、営業部門の営業会議等を通じての環境配慮の再確認と品質管理部・生産部による製造工程の見直しやクレーム削減・規格外品の削減活動継続してムダを削減する事による環境配慮を継続しています。 また、環境委員会等を通じての進捗状況を確認し、更なるスパイラルアップを目指してまいります。
新規開発			
現行製品の見直し			
製造工程の見直し その他			
製造機械の見直し等業務改善推進	◎	継続	
クレーム・規格外品の削減	◎	継続	
営業会議の推進	◎	継続	
環境配慮品への切り替え推進			
現行品の見直し			
効率的な配送体制の確立	◎	継続	
環境委員会を通じての進捗状況の確認			

その他の環境管理活動

- 2015年9月、津波避難訓練を実施。



- 2015年10月、当事業所を「淀川区災害時地域協力事業所」として登録。



- 2015年11月、研究棟・厚生棟の空調を省エネタイプに更新。



- 2016年4月、フレコン置き場の整頓を実施。



(実施前)

(実施後)

生産部

《 製造第一課 》

自動パレット積設備導入による生産性向上及び作業負荷軽減



《 製造第三課 》

自動研磨装置備導入による生産性向上及び作業負荷軽減



《 製造第二課 》

薬品貯蔵タンク設置による安全性向上・LED電灯の導入・換気扇タイマーの設置



《 施設課 》

職場の整理整頓

(実施前)



(実施後)



物流課分室

ダンボール紙の再利用



研究棟

エアコン風の分散



手元スイッチによる節電



フィルム貼付けによる放熱防止



省エネタイプの冷蔵庫導入



本社棟

ゴミの計量による管理を実施
ペーパーレス化推進によるコピー用紙使用率の削減

東京営業所

節電の継続
ペーパーレス化推進によるコピー用紙使用率の削減

□ 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りです。

適用される法規制	適用される事項（施設・物質・事業活動等）
特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	ボイラー、乾燥設備
大気汚染防止法	ボイラー、乾燥設備
騒音・振動規制法	空気圧縮機、送風機
P R T R 法	プロピレンオキサイド他
廃棄物処理法	一般廃棄物、廃プラ、焼却灰、汚泥等
工場立地法	工場内緑化
下水道法	工場廃水
ダイオキシン類特別対策措置法	焼却炉
エネルギー使用の合理化等に関する法律（省エネ法）	都市ガス、電気、L P G
消防法（危険物）	プロピレンオキサイド、メタノール
食品リサイクル法	食品用途の澱粉残さ ※「再生率80%以上の維持」に対し、当社98%
フロン排出抑制法	業務用の冷凍空調機器

環境関連法規制等の遵守状況については、現在、問題はありません。
その他につきまして、定期評価の結果、環境法規制等の逸脱はありませんでした。
過去3年間にわたって違反や訴訟もありませんでした。

2013年1月19日	大阪市環境表彰を受賞。 (各種環境に関する取り組みに対し評価して頂きました)
2013年11月16日	「なにわエコ会議」主催「二酸化炭素削減コンペ」において 「節電技術賞」を受賞。
2014年3月19日	大阪市消防局長より消防功績顕彰を受賞。 (消防用設備の充実と危険物施設の安全管理を尽くした功績により)
2015年3月10日	「なにわエコ会議」主催の「節電・省エネコンペ」において 「技術賞」を受賞。
2015年10月15日	当事業所を「淀川区災害時地域協力事業所」として登録。 (淀川区災害対策本部にて)
2015年12月26日	「なにわエコ会議」主催の「節電・省エネコンペ」において 「協力感謝状」を授与。

□ 代表者による全体評価と見直しの結果

2016年6月27日 代表者による全体評価と見直しを行いました。結果を以下の通り報告致します。

[環境方針]

現行方針を継続し、行動指針に基づき計画を実行し、成果を上げてください。

[目標・環境活動計画]

目標を継続して達成することが困難になった項目については、原因究明を行い、必要に応じて適切な目標設定を立案して下さい。

活動計画においては、活動状況が△であった項目について具体的な計画と取組を実行して下さい。

[環境経営システムの各要素]

環境管理事務局が主体となり、しっかりとした体制を構築し、全従業員が環境管理、環境保全活動に取組み成果を出せるように引き続き推進して下さい。

監督者会議が中心となり、自主的目標の達成を目指し成果を上げて下さい。

また、後任の育成については、遅れのないよう推進して下さい。